国際協力事業団中国支部

業　務　概　要

平成３年３月

国際協力事業団
中　国　支　部

JICA
000
36
IBRARY

中国支
JR
91 － 1

JICA LIBRARY
1108510[7]

目　　次

Ⅰ．わが国の経済協力の形態 …… 1
Ⅱ．国際協力事業団の設立と目的 …… 2
1. 主要業務 …… 2
1）開発途上国に対する政府ベースの技術協力 …… 2
2）開発途上国に対する無償資金協力 …… 3
3）青年海外協力隊の派遣 …… 3
4）開発投融資 …… 3
5）海外移住 …… 3
2. 組織 …… 4
3. 役職員 …… 5
4. 資本金 …… 5
5. 予算 …… 5
Ⅲ．中国支部の概要 …… 6
1. 名称 …… 6
2. 所在地 …… 6
3. 組織 …… 7
4. 管轄地域 …… 7
5. 沿革 …… 7
6. 主要業務 …… 8
(1) 国内広報および啓発 …… 8
(2) 技術協力 …… 8
〈研修員の受入〉 …… 8
〈青年招へい〉 …… 9
〈青年海外協力隊〉 …… 10
〈専門家の派遣〉 …… 10
〈開発協力・投融資〉 …… 10
(3) 海外移住 …… 11

附：参考資料
1. 管内中国5県の県勢概観 …… 13
2. 統計資料 …… 17
(1) 研修員受入事業 …… 17
(2) 青年海外協力隊事業 …… 33
(3) 海外移住事業 …… 39
(4) 広報啓発業務 …… 44

国際協力事業団
25474

Ⅰ．わが国の経済協力の形態

発展途上国の開発に対するわが国の「経済協力」の形態には、次の３つがあります。

① 政府開発援助（Official Development assistance＝ＯＤＡ）

② その他の公的資金の流れ（Other Official Flows＝ＯＯＦ）

③ 民間資金の流れ（Private Flows＝ＰＦ）

このうち、政府開発援助＝ＯＤＡ＝は、次のように分類できます。

① ２国間贈与

ア 無償資金協力

a 一般無償援助（基礎生活分野、人造り分野等のプロジェクトに対する無償援助。例えば病院、職業訓練センター）

b 水産関係援助

c 文化関係援助

d 災害緊急援助

e 食料援助

f 食料増産援助

イ 技術協力

② ２国間政府貸与

③ 国際機関に対する出資・拠出

ＪＩＣＡは、上記ＯＤＡ業務の内、技術協力及び技術協力と関連のある無償資金協力業務の促進を担当しています。

ちなみに、２国間政府貸与は通常「円借款」と呼ばれ、海外経済協力基金と日本輸出入銀行が実施機関です。

Ⅱ. 国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として、「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき、昭和49年8月1日設立された特殊法人です。英文名は、

JAPAN INTÉRNATIONAL COOPERATION AGENCYでJICAと略称されます。

1. 主要業務

1) 開発途上国に対する政府間約束に基づく技術協力

(1) 研修員の受入

開発途上国の国づくりに必要な技術者等を毎年7,000人あまり受入れています。

研修は、各省庁、地方自治体、大学、公社公団、民間企業等の協力を得て「稲作から原子力」まで広範囲にわたっています。

来日した研修員は、全国12カ所に建てられた事業団の国際研修センターや事業団があっせんする宿舎をベースに長・短期滞在して研修します。

(2) 専門家の派遣

開発途上国の要請を受けて、日本人専門家を毎年2,400人あまり派遣しています。専門家は、相手国の政府公共機関に所属し、長期・短期にわたり各分野での技術指導、助言、調査、研究等の協力を行います。

(3) 機材の供与

派遣中の専門家の技術移転が有効に行われるために、また研修員が帰国後、日本で学んだ知識や技術を効果的に活用するために必要な機材を供与します。機材の種類は、農業機械、医療機器、通信機器など広範囲にわたっています。

(注) プロジェクト方式の技術協力

国際協力事業団では、「プロジェクト方式の技術協力」と呼んで「研修員の受入」「専門家の派遣」「機材の供与」を組み合わせ、総合的協力拠点とし、長期にわたるその国の開発に最も適した技術の開発や研究、

訓練等を世界各地で行っています。たとえば農林水産、社会開発、保健、医療および人口・家族計画、鉱工業の各分野でこの方式の技術協力が推進されています。

(4) 調査団の派遣（開発調査）

国づくりの基盤となる計画、たとえば道路、電力、港湾、鉄道など公共部門の整備や国土開発のための計画作成援助として調査団を派遣しています。調査結果は報告書に取りまとめ、相手国に提出されます。

2) **開発途上国に対する無償資金協力促進**

無償資金は、開発途上国に対してわが国から供与される返済義務のない資金です。

国際協力事業団では、特に技術協力との結びつきが強い無償資金協力による施設や設備の建設、整備等を促進する業務を行っています。分野は、医療、教育、農業、運輸および水産にわたっており、供与された施設はプロジェクト方式技術協力の有力な拠点となっています。

3) **青年海外協力隊**

開発途上国の派遣要請に基づいて、住民と一体となってその地域の経済および社会の発展に協力する、20才から39才までの青年を2年の任期で派遣しています。

派遣職種は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツなど150余の職種にわたっています。

4) **開発投融資**

開発途上国において日本の民間企業等が活動する場合、病院、学校、道路建設など地域住民の福祉向上に役立つ関連施設を整備するときや、農林業、鉱業分野で試験的に実施してみないと事業の成否のわからない試験開発事業に対し、低利、長期の資金を供給しています。また要請に応じて、民間企業の行う開発事業に対し、調査や技術指導も行っています。

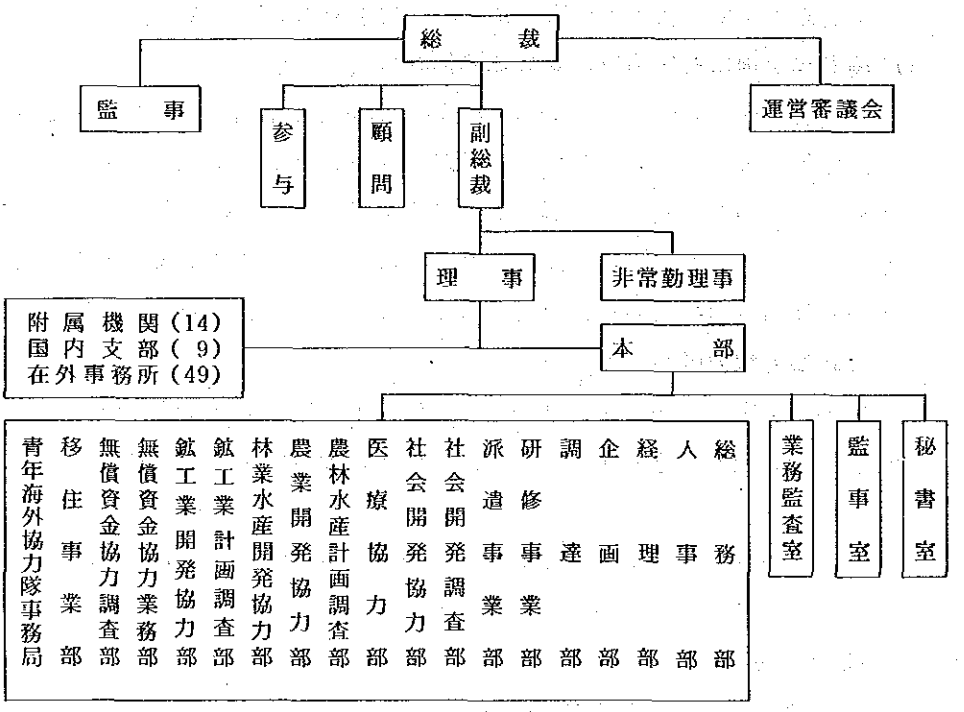
5) **海外移住**

外国に移住を希望する人々に対して、移住知識を提供し、相談、あっせん、訓練や助言を行っています。また日本人移住者が、それぞれの技術、技能を生かして現地に定着・安定し、受入国の発展に貢献できるよう現地でも移住者を支援しています。

2. 組　　織

事業団は本部を東京都に置き、国内に国際協力総合研修所、研修センターなど14の附属機関並びに中国支部など9国内支部を、海外にタイ事務所など49の在外事務所を置いています。

〔国際協力事業団組織図〕



国際協力事業団本部住所、連絡番号

〒163　東京都新宿区西新宿2－1

新宿三井ビル内　私書箱 216 号

電 話（受付台）（03）3346－5311～4

FAX（総務部）（03）3346－5032

3. 役　職　員

事業団に役員として総裁、副総裁２名、理事10名（うち非常勤２名）及び監事１名がおかれ、平成３年４月１日現在の職員は1,064名です。

4. 資　本　金

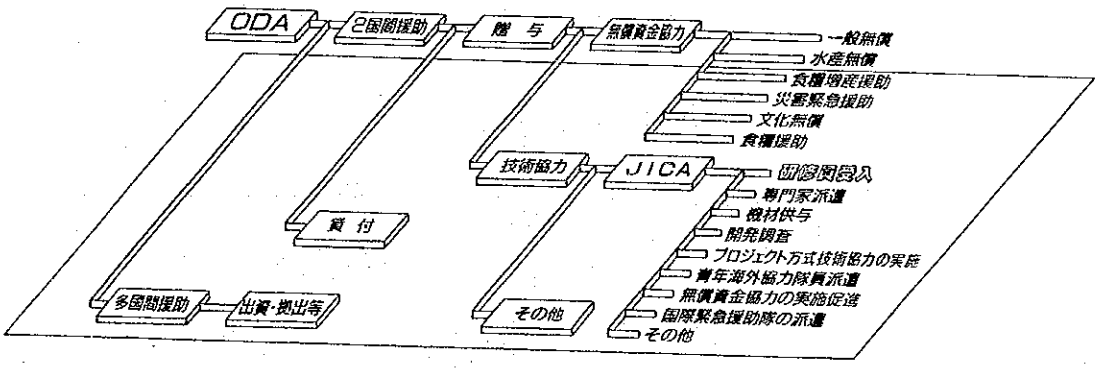
平成３年度における資本金は94,104,057,570円です。

5. 予　　算

事業団の事業経費及び投融資資金は国家予算でまかなわれており、平成３年度当初予算額は

平成３年　認可予算原案（国費ベース）

管理費及び事業費	142,733,963 千円
投 融 資 資 金	3,132,000 千円

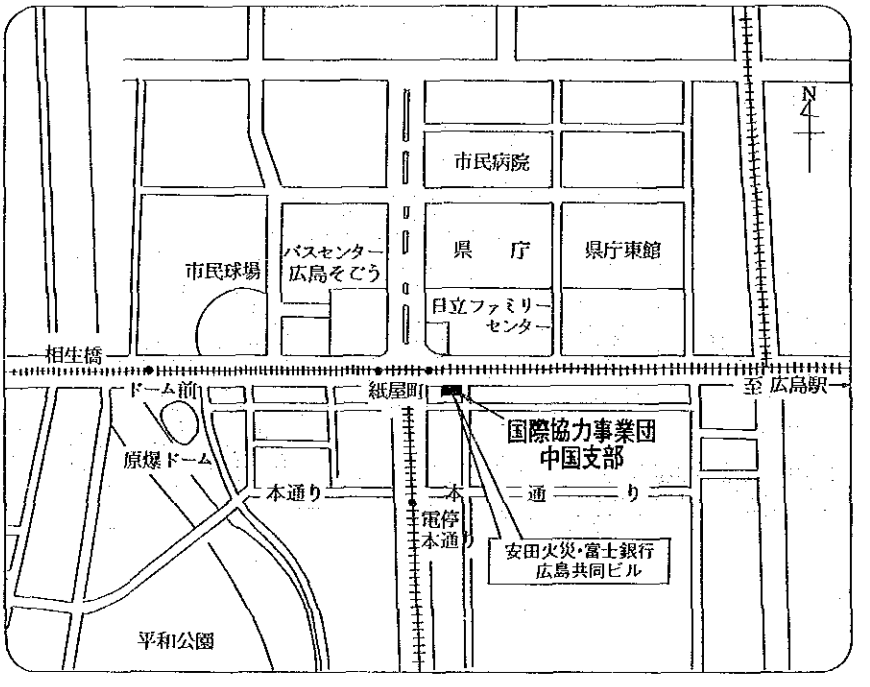


Ⅲ. 中国支部の概要

1. 名　　称：国際協力事業団中国支部
Japan International Cooperation Agency
Chugoku Regional Office

2. 所 在 地：広島市中区紙屋町１－２－29
安田火災・富士銀行共同ビル８階
郵便番号　730
電話番号　082－247－2851（代表）
ＦＡＸ　082－247－7077

中国支部周辺略図



広島駅から　広島電鉄電車紙屋町下車
広島バス広島港行紙屋町下車

3. 組　　織　：　支部長他職員4名、嘱託1名、契約職員5名。

4. 管轄地域　：　鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県。

5. 沿　　革　：

(1) 担当業務の拡大　昭和29年以降分担地域内各県内で実施されていた海外移住業務を、昭和39年7月設置された国際協力事業団の前身海外移住事業団の広島県事務所が各県海外協会から承継しました。

昭和40年以降各県の協力を得て実施されていた青年海外協力隊業務は、国際協力事業団中国支部が設置された昭和49年8月以降扱うこととなり、研修員受入業務は、昭和56年以降取扱いを開始しました。

(2) 組織の変せん

＜海外協会＞

昭和29年1月　**財団法人日本海外協会連合会**が東京に設立される。

昭和29年3月　広島県及び鳥取県に海外協会が設立される。

昭和29年4月　岡山県に海外協会が設立される。

昭和29年10月　山口県に海外協会が設立される。

昭和29年11月　島根県に海外協会が設立される。

＜海外移住事業団＞

昭和38年7月　**海外移住事業団**設立。財団法人日本海外協会連合及び日本海外移住振興株式会社の業務を承継。

昭和39年7月　海外移住事業団地方事務所が各都道府県に設置され、地方海外協会の業務を承継。

昭和48年10月　各都道府県事務所が12ブロックに統合され、中国地方では、広島県、山口県及び島根県は広島支部、岡山県及び鳥取県は兵庫県と共に神戸支部が管轄。山口県には更に駐在員事務所を配置。

〈国際協力事業団〉

昭和49年8月　**国際協力事業団**設立。海外技術協力事業団、海外移住事業団、財団法人海外農業開発財団の業務の全てと、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を承継。

海外移住事業団広島支部は、国際協力事業団広島支部となる。

昭和53年9月　山口駐在員事務所が廃止。

昭和54年7月　国際協力事業団広島の担当地域に鳥取県及び岡山県が加わり、中国地方5県を管轄することとなる。

昭和55年4月　広島支部の名称が中国支部に変更される。

6. 主要業務：

(1) 国内広報及び啓発

ア　国際協力に関する広報

報道機関や一般に対し資料の提供、取材協力、またはラジオ、テレビを介した広報を行うほか講演会、パネル展、映画会等を開催しています。（これらの16ミリ映画フィルム、ＶＴＲテープ、パネル等を無料貸出ししていますので、ご利用下さい。）

イ　関係機関との連携

地方自治体・経済団体および国際交流団体等が実施するセミナー、シンポジウムおよび会議等における日本の対途上国援助やＪＩＣＡ業務等の説明講師を派遣し、国際協力事業に対する理解と協力の増進に努めています。

ウ　高等学校国際教育研究協議会への協力

管内の高等学校168校が加入し各県ごとに組織されている高等学校国際教育研究協議会（昭和50年11月1日、文部省中央教育研究団体に指定）及び中国5県の協議会で構成する中国地区高等学校国際教育研究協議会が、国際協力に対する知識及び理解を深めるため実施する研修会・弁論大会・研究発表会・講演会・映画会およびパネル展等に対して、協力を行っています。

(2) 技術協力

〈研修員の受入〉

国際協力事業団はアジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関・公共機関・民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推薦された人達です。

研修の方式には、大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通して要望の高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別の希望に合致した研修を行うものです。個別研修には次の３つのタイプがあります。

① あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時個別に研修プログラムを作成して研修員を受入れる。

② わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的連携を図るため、その相手国関係者を受入れる（カウンターパート）。

③ 国連等国際機関からの要請に基づく研修員受入（国際機関等）。

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成３年３月末までの37年間に受入れた研修員総数は、95,429人（暫定値）を越しています。そして、現在は、さらに対象国、分野も拡大しかつ多様化してきています。

中国支部では、昭和56年10月よりこの業務に本格的に取組み、管内にある国または地方公共団体の試験研究機関・大学・民間企業および民間団体等の協力を得て集団・個別研修員受入業務を実施しています。

〈青年招へい〉

ＡＳＥＡＮ６カ国（ブルネイ、インドネシア、マレイシア、フィリピン、シンガポール及びタイ）並びにビルマ、中国、韓国、太平洋地域23ケ国の21世紀を担う青年達を日本に招へいし、日本についての理解を深めてもらうとともに、同世代の日本の青年との友情を培い、21世紀へ向けて日本とこれら各国のより一層の発展と平和な友好の絆を強めていくことを目的としています。

この計画は、昭和59年度、ＡＳＥＡＮ６カ国の青年招へいで始まり、昭和61年度には、ビルマ、パプアニューギニア及びフィジー国が、昭和62年度には中国及び韓国が、更に63年には太平洋地域14カ国が加わり拡大されてきています。

管内では来日する青年に対するプログラムのうち、地方での分野別研修、

青年との交流、ホームステイ等約10日間の地方プログラムを、関係県及び青少年育成団体等の協力を得て実施しています。

〈青年海外協力隊〉

技術・技能を身につけた、心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊員」として、発展途上国へ派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊員は、派遣国の住民と同じ生活をし、同じ物を食べ、心情を理解し合い、お互の信頼の上に立って協力することを特色としています。

この事業は昭和40年に開始され、以来派遣先国及び派遣隊員数も増加してきており、平成3年3月末現在、派遣した総数は10,468人（内女性2,445人）に達しています。

中国支部では、県・市町村及び協力隊ＯＢ等の協力を得て、春・秋の年2回募集・第1次選考を実施している他、随時帰国隊員報告会、留守家族会、講演・映写会、パネル展示会等の行事を行っています。

なお、昭和63年4月1日から、進路相談カウンセラーをおき、帰国隊員の進路相談に当っております。

また、在職の青年達の協力隊への応募の促進と、帰国隊員の地元への定着化を図るため、各地で企業等との懇談会を実施しています。

〈専門家の派遣〉

専門家派遣業務は、要請に基づき開発途上の国々へ専門家を派遣し、各種の分野で相手国の実情に適した技術や知識を供与することを主たる目的としており、研修事業と共にいわゆる「人づくり」協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態のひとつです。

専門家は派遣形態により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別されます。昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成3年3月末までに派遣された専門家は30,531人（暫定値）に達しました。

中国支部では、派遣専門家登録の促進、派遣先との連絡、打合せ、帰国専門家との連絡、相談及び派遣元並びに専門家志望者に関する情報の収集等の業務を行っています。

〈開発協力・投融資〉

開発途上国において開発事業等を行う本邦人が本体事業に付随して必要と

なる関連施設の整備事業や、試験的に行われる事業に対し、長期低利な資金を融資したり、またあわせて調査や技術の指導を、必要に応じて事業団の費用負担で行っています。

この制度は、開発途上国での民間の事業活動がより円滑に運ぶよう支援するためのものでありますが、同時にそれが単なる経済活動のみならず開発途上国の社会発展に貢献し、ひいてはわが国と開発途上国との協力関係の強化に役立つことを目的としています。

中国支部では、開発投融資説明会や開発投融資案件の窓口相談等を実施しています。

(3) **海外移住**

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグァイ、アルゼンチン、ボリビア等の南米諸国への農業移住が中心となっていましたが、その後カナダ、オーストラリアへの技術移住が加わりました。

また、昭和60年から、新しく「海外開発青年」制度も発足しました。この制度は、水準の高い技術と、中南米定着に関心を持つ日本の若者が、現地に赴いて3年間、

① 自己の技術を発揮して、日系社会とその関連分野の充実に役立たせる、

② 現地社会の実情にふれつつ関係知識の吸収につとめ、中南米に定着しようと決断できたら現地でその準備を進める、

ことについてＪＩＣＡが往復渡航費、現地生活費の支給などで支援する制度です。

海外移住関連では、中国支部では次の業務を行っています。

1. 知識の普及

管内主要市において映画・説明会等を実施しています。

2. 相談斡旋

移住希望者に対し相談に応じ、移住の決意、移住先その他の選定について必要な助言と、判断の素材を提供し、場合によっては現地受入先の斡旋も行います。

3. 移住研修員の受入れ

現地日系社会の人材育成施策として、移住者の子弟、中堅移住者を技術

研修員として日本に受入れ、管内の各種研修機関の協力を得て技術研修を実施しています。

附：参考資料

1　管内中国5県の県勢概観

2　統　計　資　料

(1)　研修員受入事業

表1　年度別研修員受入実績表（件数・人員・月）

表2　研修員受入人数県別・年度別実績

表3　研修員形態別・機関別研修実施総括表

表4　平成元年度中国支部管内研修員受入業務計画

表5　青年招へい事業受入実績

表6　青年招へい年度及び国別受入実数

(2)　青年海外協力隊事業

(3)　海外移住事業

(4)　広報啓発業務

1. 管内中国5県の県勢概観

(1) 一般概況

中国地方5県（鳥取、島根、岡山、広島及び山口県）の概況は次のとおり。

① 面積と人口

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	中国計	全国計	全国比	備考
面積 (Km²)	3,497.74	6,625.80	7,091.54	8,466.87	6,108.85	31,790.80	377,835.24	8.4%	
人口	619,823	780,722	1,925,125	2,849,822	1,574,302	7,749,794	123,611,541	6.3%	2年3月

② 経済活動

（億円）

項目	実額					
	鳥取	島根	岡山	広島	山口	中国計
県内総生産	15,784	18,132	58,990	91,500	44,671	229,077
（第1次産業）	860	947	1,330	1,217	1,208	5,562
（第2次産業）	5,324	5,814	26,639	30,771	18,880	87,428
（第3次産業）	10,079	11,371	31,021	59,512	25,627	137,610
県民所得	12,294	15,417	45,619	69,984	34,840	178,154
県民総支出	15,606	18,538	56,943	77,024	43,878	211,989

各県統計課（昭和63年度分）

③ 県財政一般会計

（億円）

県	鳥取	島根	岡山	広島	山口
平成元年度当初予算	2,890	4,050	5,778	7,807	5,275
平成2年度当初予算	3,151	4,463	6,227	8,349	5,604
平成3年度当初予算	3,254	4,579	5,875	8,962	6,090

④ そ　の　他

山陽路には、日本史の大きな転換期に登場した地があり、山陰路には、数々の神話と伝説があって、美しい自然の中に歴史が融け込んだ町が多い。

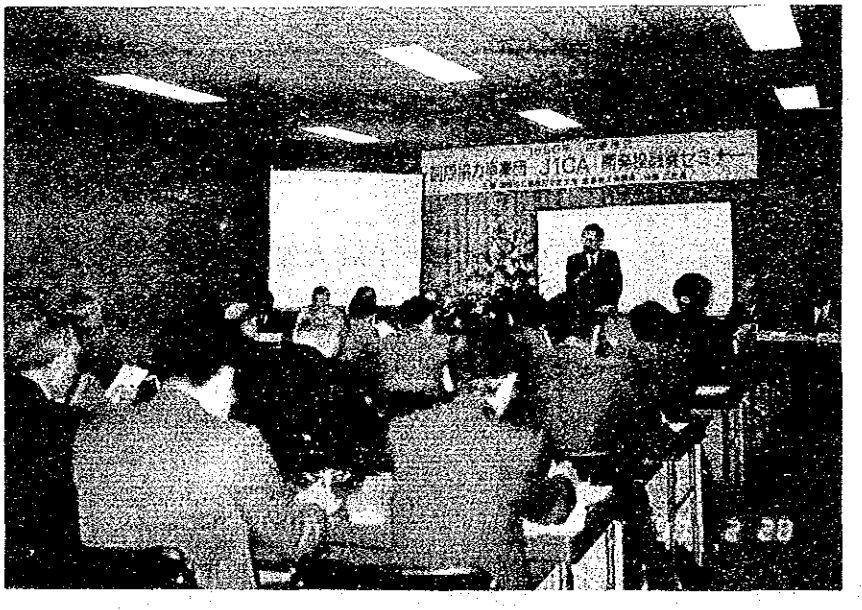
	①県　花	②県　木	特　産　品
鳥　取	①二十世紀ナシ	②大山キャラボク	二十世紀ナシ、砂丘ラッキョウ、マツバガニ、長イモ、白ネギ、柿
島　根	①ボタン	②クロマツ	ボタン苗木、薬用ニンジン、シイタケ、八雲塗、出雲民芸紙、メノウ細工
岡　山	①モ　モ	②アカマツ	学生服、イ草製品、備前焼、マスカット、白桃、農機具
広　島	①モミジ	②モミジ	備前ガスリ、シャクシ、かき、マツタケ、酒、広島菜、針、和牛
山　口	①夏みかんの花	②アカマツ	萩焼、大内塗、蒲鉾、山口みかん、車海老、ふぐ

(2) ① 県の担当部局

	鳥　取	島　根	岡　山	広　島	山　口
研修事業	企画部文化国際課	総務部総務課	地域振興部国際交流課	総務部国際交流課	総務部国際交流室
青年招へい業務	企画部青少年婦人課	〃	〃	民生部青少年婦人課	企画部婦人青少年課
青年海外協力隊業務	〃	〃	〃	総務部国際交流課	〃
海外移住業務	企画部文化国際課	〃	〃	〃	総務部国際交流室
国際協力一般	〃	〃	〃	〃	〃
所在地	〒680 鳥取市東町1－220	〒650 松江市殿町1	〒700 岡山市内山下2－4－6	〒730 広島市中区基町10－52	〒753 山口市滝町1－1
電話番号	0857－26－7011	0852－22－5011	0862－24－2111㈹	082－228－2111㈹	0839－22－3111㈹

② 中国5県海外姉妹県提携先

県　名	提　携　先	協定締結日	目　　的
鳥取県	中国　河北省	1986. 6. 9	経済、学術文化等あらゆる分野における親善・交流
島根県	韓国　慶尚北道	1989. 10. 6	〃
岡山県	な　し		
広島県	中国　四川省	1984. 9. 17	〃
山口県	中国　山東省	1982. 8. 12	〃
	韓国　慶尚南道	1987. 6. 26	〃



2. 統　計　資　料

(1) 研修員受入事業

表1　年度別研修員受入実績表（件数・人員・人月）

（平成3年3月31日現在）

項目＼年度	56	57	58	59	60	61	62	63	01	02	合　計
件　数	1	21	25	32	31	22	34	39	48	46	299
人　員	1	24	32	45	53	40	59	74	88	117	533
人　月	4	93	137.5	173.5	242	153	157.5	267	199	425.5	1,852

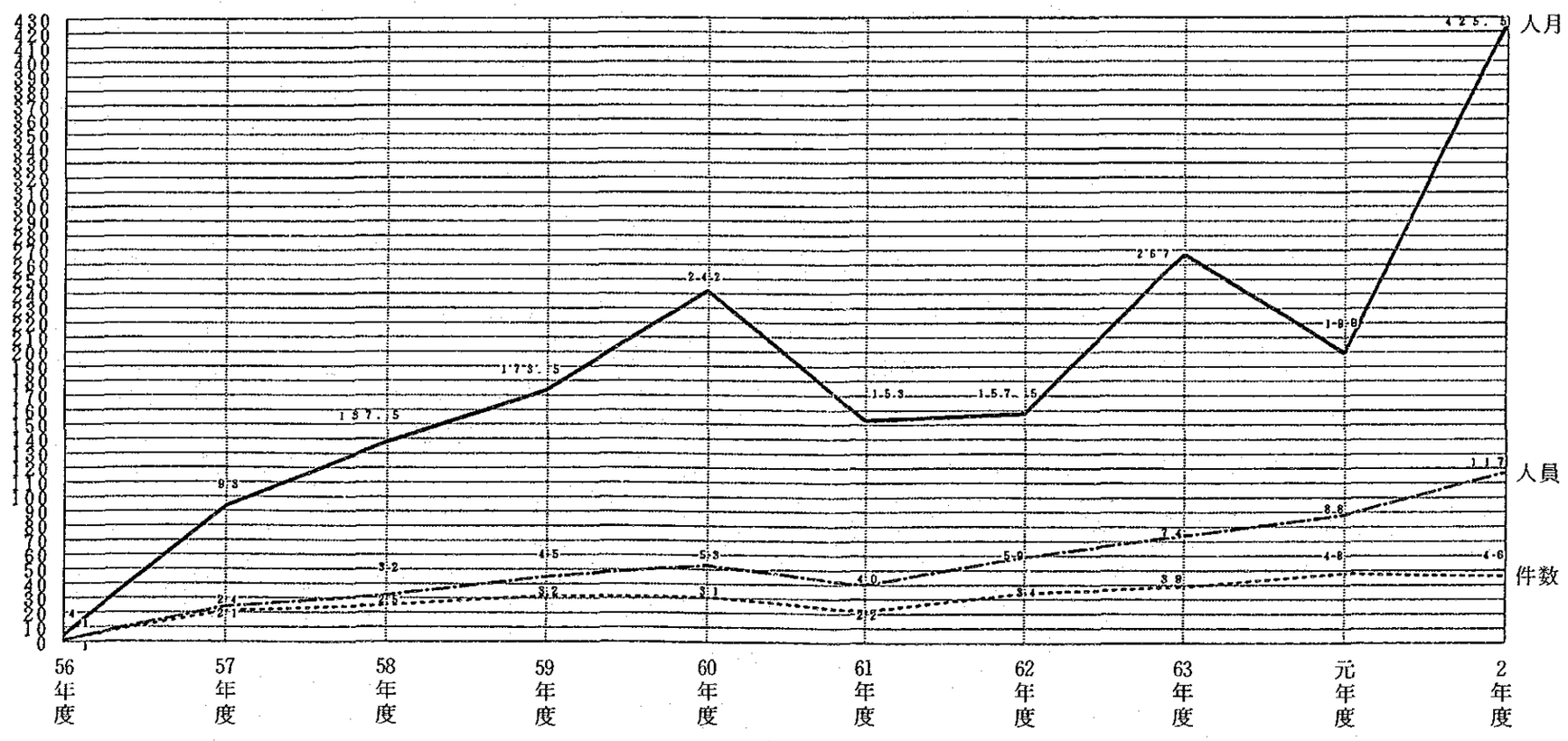


表2　研修員受入人数県別・年度別実績

（平成3年3月31日現在）

県名＼年度	56	57	58	59	60	61	62	63	01	02	合計
鳥取県	0	0	3	9	9	5	3	6	10	20	65
島根県	0	0	1	0	0	0	0	1	1	10	13
岡山県	0	6	5	5	5	6	4	7	14	12	64
広島県	1	9	13	14	20	8	17	26	36	57	201
山口県	0	9	10	17	19	21	35	34	27	18	190
合計	1	24	32	45	53	40	59	74	88	117	533

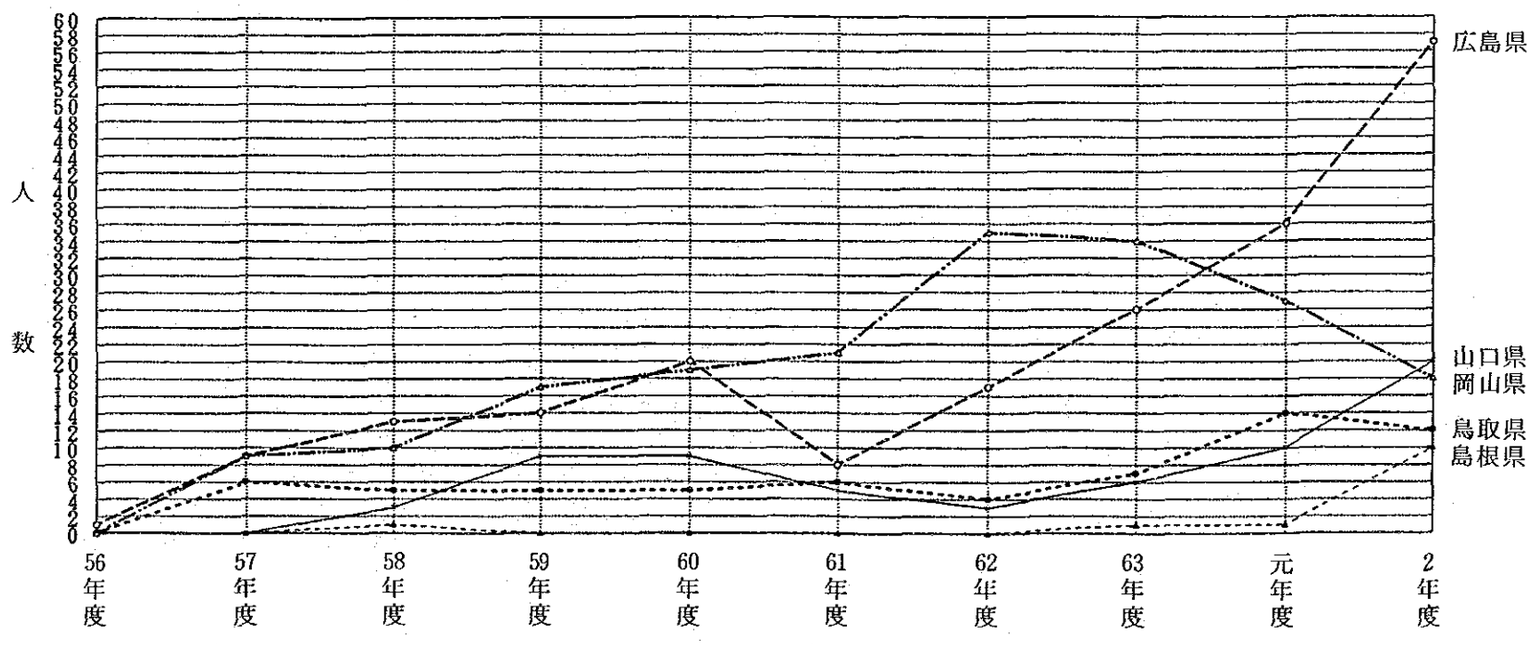


表3　研修員形態別・機関別研修実施総括表　（平成3年3月31日現在）

形態		研修機関	研修実施期間		実員
①集団・コース	エビ増養殖技術	宇部短期大学環境科学研究所	第1回	自 昭和60年3月1日～ 至 昭和60年8月23日	8名
			第2回	自 昭和61年2月1日～ 至 昭和61年8月25日	7名
			第3回	自 昭和62年2月2日～ 至 昭和62年8月21日	6名
			第4回	自 昭和63年2月1日～ 至 昭和63年8月19日	8名
			第5回	自 平成元年1月30日～ 至 平成元年8月18日	6名
	科学教育と開発教育の国際セミナー	広島大学	第1回	自 平成元年11月11日～ 至 平成元年11月16日	6名
	科学教育実技	広島大学	第1回	自 平成2年9月28日～ 至 平成2年11月10日	6名
	エビ増養殖技術	山口県水産部漁政課 （山口県内海栽培漁業センター）	第1回	自 平成2年3月17日～ 至 平成2年7月24日	8名
			第2回	自 平成3年3月17日～ 至 平成3年7月29日	7名
	乾燥地水資源の開発と利用	鳥取大学	第1回	自 平成2年3月24日～ 至 平成2年6月24日	8名
			第2回	自 平成2年8月20日～ 至 平成2年12月1日	8名
	魚類生理・防疫	水産大学校	第3回	自 平成元年3月20日～ 至 平成元年6月18日	6名
②特コース設	魚類生理・防疫	水産大学校	第1回	自 昭和62年3月20日～ 至 昭和62年6月18日	5名
			第2回	自 昭和63年3月19日～ 至 昭和63年6月18日	6名
③日墨交流	水産養殖技術	宇部短期大学環境科学研究所		自 昭和58年3月1日～ 至 昭和58年9月31日	4名
	コンピューター技術ほか	広島大学		自 昭和60年5月1日～ 至 昭和61年1月27日	8名
				自 昭和61年5月6日～ 至 昭和62年1月31日	3名
				自 昭和63年5月2日～ 至 平成元年1月23日	5名
	組織培養	岡山大学		自 昭和63年5月2日～ 至 平成元年1月23日	1名
	微生物研究	島根大学		自 昭和63年6月13日～ 至 平成元年2月14日	1名
	エビ養殖	山口県水産部漁政課 （山口県内海栽培漁業センター）		自 平成元年4月9日～ 至 平成元年7月16日	2名
④	個別	広島県理科教育センターほか		自 昭和56年11月12日～ 至 平成2年3月31日	289名
実人員総計					408名

表4　平成2年度中国支部管内研修員受入業務実績

（平成3年3月31日現在）　中国支部

種別	研修科目	人員	国籍	受入機関	受入期間	人月	区別		依頼・担当課		備考
個別	作物栄養学	1	ケニア	岡山大学農学部	01.09.11～02.06.30	3	継続	終了	B	二課	
個別	機械加工	1	タンザニア	広島技能開発センター	02.01.05～02.04.27	1	継続	終了	C	三課	
個別	土壌微生物	1	バングラデシュ	山口大学	02.01.24～02.04.16	1	継続	終了	B	一課	
個別	土壌肥料	1	フィジー	農水省中国農業試験場	02.03.05～02.08.31	5	継続	終了	B	一課	
個別	海洋科学	1	韓国	広島大学総合科学部	02.03.14～02.12.26	9	継続	終了	B	一課	
集団	エビ増養殖技術	8	ジャマイカほか	山口県水産部漁政課	02.03.22～02.07.19	32	継続	終了	A	センター業	
集団	乾燥地水資源の開発と利用	8	エジプトほか	鳥取大学	02.03.24～02.06.23	24	継続	終了	A	センター課業務室	
個別	筆・ブラシ製造	4	モンゴル	㈲白鳳堂	02.04.02～02.07.02	12	新規	終了	A	三課	
個別	建築・木工ほか	3	パレスチナ	島根技能開発センター	02.04.05～02.06.15	6	新規	終了	D	二課	
個別	バイオケミストリー	1	タイ	岡山大学農学部	02.04.08～03.02.22	12	新規	終了	B	一課	
個別	ＩＣＵ看護	1	スーダン	岡山大学医学部附属病院	02.04.09～02.06.29	3	新規	終了	D	幡ケ谷	
個別	コンピューターシステム工学	1	ケニア	鳥取大学工学部	02.04.09～03.02.22	12	新規	終了	B	二課	
個別	金型	1	タイ	広島技能開発センター	02.04.17～02.06.15	2	新規	終了	D	二課	
個別	生物学的薬量学	1	チリ	㈶放射線影響研究所	02.05.09～02.06.09	1	新規	終了	B	二課	
個別	職業訓練（機械）	1	ケニア	広島技能開発センター	02.06.02～02.11.23	6	新規	終了	B	二課	
個別	職業訓練（機械）	1	ネパール	広島技能開発センター	02.06.02～02.12.21	7	新規	終了	B	二課	
個別	ラジオ・テレビ電子工学サービシング	2	マレイシア	中国放送	02.06.11～02.11.17	10	新規	終了	B	三課	
個別	ラジオ・テレビ修理	1	ザンビア	鳥取技能開発センター	02.06.25～02.12.21	6	新規	終了	B	二課	
個別	電気	7	マレイシア	島根技能開発センター	02.07.02～02.10.25	28	新規	終了	E	三課	

（平成3年3月31日現在）中国支部

種別	研修科目	人員	国籍	受入機関	受入期間	人月	区別		依頼・担当課		備考
個別	運営管理	1	タイ	岡山県環境保健部 広島市水道局	02.07.23～02.08.03	0.5	新規	終了	C	二課	
集団	乾燥地水資源の開発と利用	8	エジプトほか	鳥取大学	02.08.15～02.11.15	24	新規	終了	A	センター業務室	
個別	組織培養	1	マレイシア	岡山大学農学部	02.08.23～02.10.08	1.5	新規	終了	B	一課	
個別	分子生物学	1	マレイシア	岡山大学農学部	02.08.23～02.10.28	2	新規	終了	B	一課	
個別	泌尿器科学	1	スーダン	岡山大学医学部	02.08.27～02.11.11	3	新規	終了	B	二課	
個別	病院運営	1	スーダン	岡山大学医学部	02.08.30～02.09.13	0.5	新規	終了	B	二課	
個別	藻類養殖	1	タイ	水産庁南西海区水産研究所	02.09.03～02.10.14	1.5	新規	終了	B	一課	
個別	血管造影法	1	アルゼンティン	山口大学医学部	02.09.10～02.12.10	3	新規	終了	B	二課	
個別	水産管理	1	タイ	水産庁南西海区水産研究所	02.09.13～02.11.06	1.5	新規	終了	B	一課	
個別	冷間鍛造技術	3	韓国	㈱音戸工作所	02.09.25～02.11.28	6	新規	終了	E	三課	
個別	金型製作技術	1	韓国	アタイス工業	02.09.25～02.11.28	2	新規	終了	E	三課	
個別	機械部品切削技術	1	韓国	広島精密工業㈱	02.09.25～02.11.28	2	新規	終了	E	三課	
個別	金型設計	6	韓国	㈱日本プレス／片山工業	02.09.25～02.11.28	12	新規	終了	E	三課	
個別	金型設計	1	韓国	㈱日本プレス	02.09.25～03.02.11	5	新規	終了	E	三課	
個別	Punching機械製作	1	韓国	スミクラ㈱	02.09.25～02.11.28	2	新規	終了	E	三課	
個別	石炭関係製品工程管理	1	韓国	㈱ファイマテック	02.09.25～02.11.28	2	新規	終了	E	三課	
集団	科学教育実技	6	マレイシアほか	広島大学	02.09.28～02.11.10	9	新規	終了	A	センター業	
個別	コンピューター	1	トルコ	岡山職業訓練短期大学校	02.10.06～03.03.21	5.5	新規	終了	B	二課	
個別	電機・電子	1	トルコ	岡山職業訓練短期大学校	02.10.06～03.03.21	5.5	新規	終了	B	二課	

（平成3年3月31日現在） 中 国 支 部

種別	研修科目	人員	国籍	受入機関	受入期間	人月	区別		依頼・担当課		備考
個別	土壌肥料学	1	メキシコ	鳥取大学農学部	02.10.22～03.09.25	11	新規	研修中	B	一課	
個別	灌漑排水学	1	メキシコ	鳥取大学砂丘研究室	02.10.22～03.09.25	11	新規	研修中	B	一課	
個別	分子生物学	1	マレイシア	岡山大学農学部	02.11.08～03.01.17	2	新規	終了	C	一課	
個別	タンパク質・酵素生物学的研究	1	マレイシア	岡山大学農学部	02.11.08～03.01.16	2	新規	終了	C	一課	
個別	自動車整備	1	スーダン	小野田技能開発センター	03.02.11～03.03.15	1	新規	終了	B	二課	
個別	造船関連技術	10	インドネシア	M.E.C.システムエンジニアリング㈱	03.02.25～03.05.16	30	新規	研修中	E	三課	
個別	造船関連技術	12	スリランカ	尾道造船㈱	03.02.25～03.08.22	72	新規	研修中	E	三課	
集団	エビ増養殖技術	7	メキシコほか	山口県内海栽培漁業センター	03.03.17～03.07.19	28	新規	研修中	A	センター業	

表5　青年招へい事業受入実績（21世紀のための友情計画）

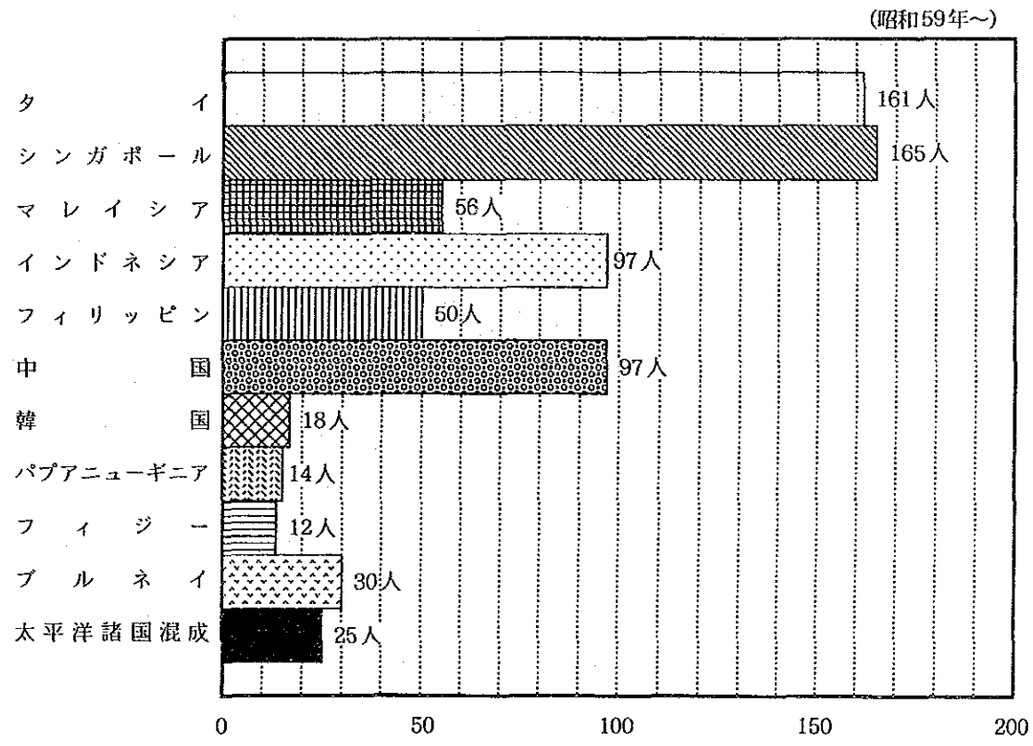
（平成3年3月31日）

年度 / 県別	59年度 国名	59年度 分野	59年度 人員	59年度 受入団体	60年度 国名	60年度 分野	60年度 人員	60年度 受入団体	61年度 国名	61年度 分野	61年度 人員	61年度 受入団体	62年度 国名	62年度 分野	62年度 人員	62年度 受入団体
鳥取県	－	－	－	－	－	－	－	日本国際生活体験協会	－	－	－	－	タイ	農業系学生	23	青年団体連絡協議会
島根県	シンガポール	公務員	27	国際交流青友会	シンガポール	公務員	24	国際交流青友会	ブルネイ タイ	公務員 農村青年	10 30	国際交流青友会 農林改良青年会議連絡協議会	パプアニューギニア	教員	14	国際交流青友会
岡山県	－	－	－	－	インドネシア	教員	25	日本国際生活体験協会岡山地区委員会	タイ	青年指導者	30	世界の友の会	－	－	－	－
広島県	マレイシア	教員	31	日本国際生活体験協会広島地区委員会	タイ	勤労青年	30	経営者協会	－	－	－	－	マレイシア	教員	25	日本国際生活体験協会広島地区委員会
山口県	－	－	－	－	タイ	学生	20	青友会	シンガポール	青年指導者	23	青年団体連絡協議会	フィリピン	理科系学生	25	青年団体連絡協議会

年度 / 県別	63年度 国名	63年度 分野	63年度 人員	63年度 受入団体	元年度 国名	元年度 分野	元年度 人員	元年度 受入団体	2年度 国名	2年度 分野	2年度 人員	2年度 受入団体
鳥取県	フィリピン	文化系学生	25	青年団体連絡協議会	フィジー	公務員	12	鳥取県青年団体協議会	インドネシア	教員	25	鳥取県青年団体協議会
島根県	中国	教員	24	国際交流青友会	韓国	青年指導者	18	島根県国際交流青友会	中国	公務員	24	島根県国際交流青友会
岡山県	シンガポール	学生	20	日本国際生活体験協会岡山地区委員会	－	－	－	－	シンガポール 太平洋諸国混成 中国	青年指導者 公務員 教員	23 25 24	国際生活体験岡山地区委員会 岡山県世界青年友の会 津山とアジアを結ぶ会
広島県	シンガポール	公務員	24	青少年育成広島県民議会	シンガポール	公務員	24	青少年育成広島県民会議	インドネシア 中国	学生 中国実務者	22 25	日本生活体験協会広島地区委員会 青少年育成広島県民会議
山口県	タイ	科学系学生	28	青年団体連絡協議会	インドネシア	教員	25	山口県青年団体連絡協議会	ブルネイ	教員・学生	20	山口県青年団体連絡協議会

表6　青年招へい年度及び国別受入実数　（平成3年3月31日現在）

国名＼年度	59	60	61	62	63	1	2	累計
シンガポール	27	24	23	—	44	24	23	165
マレイシア	31	—	—	25	—	—	—	56
タイ	—	50	60	23	28	—	—	161
インドネシア	—	25	—	—	—	25	47	97
ブルネイ	—	—	10	—	—	—	20	30
パプアニューギニア	—	—	—	14	—	—	—	14
フィリピン	—	—	—	25	25	—	—	50
中国	—	—	—	—	24	—	73	97
フィジー	—	—	—	—	—	12	—	12
韓国	—	—	—	—	—	18	—	18
太平洋諸国混成	—	—	—	—	—	—	25	25
合計	58	99	93	87	121	79	188	725



(2) 青年海外協力隊事業

表1　青年海外協力隊出身県別派遣実績　　平成3年3月31日現在

県名	派遣中	帰国	累積
北海道	109 (43)	472 (105)	581 (148)
青森	24 (7)	133 (32)	157 (39)
岩手	32 (12)	141 (30)	173 (42)
宮城	35 (11)	189 (39)	224 (50)
秋田	9 (3)	135 (21)	144 (24)
山形	23 (3)	129 (23)	152 (26)
福島	29 (9)	191 (43)	220 (52)
茨城	40 (11)	125 (30)	165 (41)
栃木	19 (4)	123 (29)	142 (33)
群馬	34 (5)	155 (23)	189 (28)
埼玉	70 (21)	282 (78)	352 (99)
千葉	69 (22)	276 (70)	345 (92)
東京	166 (50)	877 (230)	1,043 (280)
神奈川	129 (38)	490 (122)	619 (160)
新潟	35 (12)	235 (38)	270 (50)
富山	16 (8)	87 (20)	103 (28)
石川	16 (5)	81 (20)	97 (25)
福井	8 (2)	63 (12)	71 (14)
山梨	13 (4)	62 (10)	75 (14)
長野	42 (11)	192 (44)	234 (5)
岐阜	25 (7)	124 (18)	149 (25)
静岡	59 (19)	318 (60)	377 (79)
愛知	86 (20)	368 (74)	454 (94)
三重	18 (5)	76 (10)	94 (15)
滋賀	19 (4)	61 (7)	80 (11)
京都	27 (11)	158 (29)	185 (40)
大阪	122 (32)	413 (81)	535 (113)
兵庫	80 (24)	282 (62)	362 (86)
奈良	16 (3)	65 (16)	81 (19)
和歌山	9 (3)	56 (6)	65 (9)
鳥取	9 (3)	66 (12)	75 (15)
島根	9 (4)	87 (18)	96 (22)
岡山	21 (6)	111 (23)	132 (29)
広島	43 (18)	199 (43)	242 (61)
山口	18 (7)	116 (23)	134 (30)
徳島	9 (2)	65 (16)	74 (18)
香川	15 (6)	65 (10)	80 (16)
愛媛	24 (6)	139 (27)	163 (33)
高知	10 (5)	70 (17)	80 (22)
福岡	73 (31)	409 (99)	482 (130)
佐賀	19 (5)	76 (18)	95 (23)
長崎	33 (11)	134 (24)	167 (35)
熊本	25 (13)	199 (30)	224 (43)
大分	17 (9)	133 (43)	150 (52)
宮崎	23 (9)	128 (26)	151 (35)
鹿児島	47 (16)	222 (39)	269 (55)
沖縄	23 (12)	93 (23)	116 (35)
合計	1,797 (572)	8,671 (1,873)	10,468 (2,445)

(　) 内は女性隊員内数

表2　青年海外協力隊国別派遣実績

平成3年3月31日現在

国名	派遣中	帰国	累積
〈アジア地域〉			
バングラデシュ	80 (39)	334 (56)	414 (95)
ブータン	21 (7)	1 (0)	22 (7)
カンボディア	0 (0)	16 (1)	16 (1)
中国	45 (45)	46 (19)	91 (40)
インド	0 (0)	131 (31)	131 (31)
インドネシア	36 (12)	2 (2)	38 (14)
ラオス	4 (0)	250 (22)	254 (22)
マレイシア	83 (36)	738 (201)	821 (237)
モルディヴ	22 (6)	47 (12)	69 (18)
ネパール	63 (14)	426 (107)	489 (121)
フィリピン	63 (15)	790 (99)	853 (114)
スリ・ランカ	58 (27)	228 (100)	286 (127)
タイ	45 (13)	125 (34)	170 (47)
小計	520 (190)	3,134 (684)	3,654 (874)
〈中近東地域〉			
ジョルダン	28 (14)	17 (4)	45 (18)
モロッコ	62 (5)	346 (11)	408 (16)
スーダン	4 (3)	0 (0)	4 (3)
シリア	29 (4)	146 (25)	175 (29)
テュニジア	21 (4)	137 (43)	158 (47)
小計	144 (30)	646 (83)	790 (113)
〈アフリカ地域〉			
エティオピア	24 (1)	191 (7)	215 (8)
ガーナ	84 (22)	322 (61)	406 (83)
ケニア	49 (12)	715 (96)	764 (108)
リベリア	0 (0)	167 (25)	167 (25)
マラウイ	84 (31)	703 (235)	787 (266)
ニジェール	32 (11)	51 (7)	83 (18)
ルワンダ	8 (3)	32 (19)	40 (22)
セネガル	56 (22)	126 (34)	182 (56)
タンザニア	77 (12)	542 (69)	619 (81)
ザンビア	97 (24)	400 (77)	497 (101)
ジンバブエ	15 (2)	1 (0)	16 (2)
小計	526 (140)	3,250 (630)	3,776 (770)
〈中南米地域〉			
ボリヴィア	50 (21)	125 (57)	175 (78)
コロンビア	28 (10)	41 (14)	69 (24)
コスタ・リカ	29 (10)	143 (44)	172 (54)
ドミニカ共和国	44 (13)	68 (29)	112 (42)
エル・サルヴァドル	0 (0)	74 (17)	74 (17)
グァテマラ	22 (9)	2 (0)	24 (9)
ホンデュラス	81 (33)	327 (97)	408 (130)
ジャマイカ	11 (3)	1 (1)	12 (4)
パラグァイ	88 (40)	251 (102)	339 (142)
ペルー	57 (20)	134 (42)	191 (62)
小計	410 (159)	1,166 (403)	1,576 (562)
〈オセアニア地域〉			
フィジー	31 (16)	54 (25)	85 (41)
パプア・ニューギニア	39 (1)	124 (3)	163 (4)
トンガ	29 (10)	65 (18)	94 (28)
西サモア	33 (4)	173 (13)	206 (17)
ソロモン諸島	36 (12)	51 (12)	87 (24)
ミクロネシア	23 (9)	1 (0)	24 (9)
ヴァヌアツ	6 (1)	7 (2)	13 (3)
小計	197 (53)	475 (73)	672 (126)
合計	1,797 (572)	8,671 (1,873)	10,468 (2,445)

( ) 内は女性隊員内数

表3　青年海外協力隊員出身県別派遣国別実績表

平成3年3月31日現在　(　　)内 女性数

地域		アジア													大洋州							中南米										中近東					アフリカ											総計	女性比率%
	国名 / 県	フィリピン	カンボディア	マレイシア	インド	ラオス	ネパール	バングラディッシュ	スリランカ	タイ	モルディヴ	中国	ブータン	インドネシア	トンガ	西サモア	ソロモン	パプアニューギニア	フィジー	ヴァヌアツ	ミクロネシア	ホンジュラス	エルサルバドル	コスタリカ	ドミニカ	コロンビア	ペルー	ボリビア	パラグアイ	グアテマラ	ジャマイカ	シリア	ジョルダン	チュニジア	モロッコ	スーダン	エチオピア	リベリア	ケニア	タンザニア	ガーナ	マラウイ	ザンビア	セネガル	ニジェール	ルワンダ	ジンバブエ		
中国支部管内	鳥取	3		2	4		1	3 (1)	1		1				2 (1)		1	1	1			3	1 (1)	3			1 (1)		4 (2)			3 (2)		2	5 (1)			3	7	3	1 (1)	12 (4)	1	4 (1)	2			75 (15)	20
	島根	7 (1)		3 (1)	3	5	6 (4)	6 (1)	6 (3)	2	1				4 (1)			1	1 (1)			3			4 (1)	1	2 (1)	1	3 (2)			1	1	2	5 (1)				6	5 (1)	6 (1)	7 (1)	4 (2)					96 (22)	22.9
	岡山	18 (4)		15 (3)	1	3	10 (4)	5	1	4 (1)		1				2					1	3		1	1		3 (3)	1	6 (3)			5 (1)	1 (1)	1	6		2	4 (1)	8 (1)	4	7 (1)	9 (4)	7 (1)	1 (1)	1			132 (29)	22
	広島	21 (1)	1	15 (3)	3 (2)	8 (1)	13 (2)	10 (2)	4 (1)	5 (1)	2	3 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	5 (1)	4 (1)	6				8 (4)	2 (1)	7 (2)	3 (1)		3 (2)	4 (4)	10 (2)	1		2	2 (2)	7 (5)	10 (1)		7	4 (1)	23 (2)	10 (3)	10 (2)	14 (7)	8 (1)	3 (1)				242 (61)	25.2
	山口	15 (2)		12 (3)	1	3	11 (3)	5	3 (1)	1 (1)				1	2	2	1 (1)	3	1		2 (2)	3 (1)	1	2	2 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (1)	2 (1)			1	1 (1)		6		2	2	8	12 (3)	5	8 (4)	4 (2)	3 (1)	2			134 (30)	22.4
	小計	64 (8)	1	47 (10)	12 (2)	19 (1)	41 (13)	29 (4)	15 (5)	12 (3)	4	4 (2)	1 (1)	2 (1)	10 (3)	9 (1)	6 (2)	11	3 (1)		3 (2)	20 (5)	4 (2)	13 (2)	10 (3)	2 (1)	12 (8)	9 (5)	25 (10)	1		12 (3)	5 (4)	12 (5)	32 (3)		11	13 (2)	52 (3)	34 (7)	29 (5)	50 (20)	24 (6)	11 (4)	5			679 (157)	23.1
全国	派遣中	63 (15)		83 (36)		4	63 (14)	80 (39)	58 (27)	45 (13)	22 (6)	45 (21)	21 (7)	36 (12)	29 (10)	33 (4)	36 (12)	39 (1)	31 (16)	6 (1)	23 (9)	81 (33)		29 (10)	44 (13)	28 (10)	57 (20)	50 (21)	88 (40)	22 (9)	11 (3)	29 (4)	28 (14)	21 (4)	62 (5)	4 (3)	24 (1)		49 (12)	77 (12)	84 (22)	84 (31)	97 (24)	56 (22)	32 (11)	8 (3)	15 (2)	1,797 (572)	31.8
	帰国	790 (99)	16 (1)	738 (201)	131 (31)	250 (22)	426 (107)	334 (56)	228 (100)	125 (34)	47 (12)	46 (19)	1	2 (2)	65 (18)	173 (13)	51 (12)	124 (3)	54 (25)	7 (2)	1	327 (97)	74 (17)	143 (44)	68 (29)	41 (14)	134 (42)	125 (57)	251 (102)	2	1 (1)	146 (25)	17 (4)	137 (43)	346 (11)		191 (7)	167 (25)	715 (96)	542 (69)	322 (61)	703 (235)	400 (77)	126 (34)	51 (7)	32 (19)	1	8,671 (1,873)	21.6
	合計	853 (114)	16 (1)	821 (237)	131 (31)	254 (22)	489 (121)	414 (95)	286 (127)	170 (47)	69 (18)	91 (40)	22 (7)	38 (14)	94 (28)	206 (17)	87 (24)	163 (4)	85 (41)	13 (3)	24 (9)	408 (130)	74 (17)	172 (54)	112 (42)	69 (24)	191 (62)	175 (78)	339 (142)	24 (9)	12 (4)	175 (29)	45 (18)	158 (47)	408 (16)	4 (3)	215 (8)	167 (25)	764 (108)	619 (81)	406 (83)	787 (266)	497 (101)	182 (56)	83 (18)	40 (22)	16 (2)	10,468 (2,445)	23.4

表4　派遣中隊員の身分措置状況

（平成3年3月31日現在）

出身県	隊員数	現職参加		退職・学卒・その他の参加				
		人数	%	退職	学卒	その他	小計	%
鳥取県	9 (3)	3 (1)	33.3	5 (2)	1	0	6 (2)	66.7
島根県	9 (4)	0	0	5 (3)	2 (1)	2	9 (4)	100
岡山県	21 (6)	6	28.6	13 (6)	1	1	15 (6)	71.4
広島県	43(18)	11 (3)	25.6	21(10)	9 (5)	2	32(15)	74.4
山口県	18 (7)	5 (1)	27.8	8 (5)	3	2 (1)	13 (6)	72.2
計	100(38)	25 (5)	25	52(26)	16 (6)	7 (1)	75(33)	75

（　）内は女性内数

表5－1　各県市町村職員の現職参加派遣実績

（平成3年3月31日現在）

県市町村名	所属先	派遣職種	措置	給与支給率	年次
鳥取県	県立中央病院	看護婦	有給休職	50％	55/2
〃	県教育委員会	きのこ	派遣職員	100％	63/1
〃	県立厚生病院	助産婦	〃	〃	01/3
〃	県土木部	都市計画	〃	〃	01/3
島根県	県農林水産部	獣医師	有給休職	〃	50/2
〃 江津市	市農林課	測量	無給休職	—	56/4
岡山県	岡山農業改良普及所	昆虫学	派遣職員	100％	02/1
〃	京都府教育委員会	理数科教師	〃	〃	02/1
広島県	県教育委員会	音楽	有給休職	50％	51/2
〃	県農政部	稲作	〃	〃	52/1
〃	県教育委員会	陸上競技	〃	〃	52/1
〃	〃	バレーボール	〃	〃	57/1
〃	〃	養鶏	〃	〃	58/3
〃	〃	理数科教師	〃	〃	60/1
〃	〃	看護婦	派遣職員	100％	61/1
〃	〃	体育	〃	〃	62/1
〃	〃	理数科教師	〃	〃	62/1
〃	〃	養護	〃	〃	63/3
〃	〃	数学教師	〃	〃	01/1
〃	〃	美術	〃	〃	01/2
〃	〃	理数科教師	〃	〃	02/1
〃	〃	美術	〃	〃	02/1
〃 広島市	東区役所	都市計画	有給休職	70％	60/3
〃 〃	安佐市民病院	助産婦	〃	〃	61/2
〃 〃	〃	作業療法士	派遣職員	〃	62/1
〃 〃	広島市	保母	〃	〃	63/3
〃 〃	〃	システムエンジニア	〃	〃	01/3
山口県	県教育委員会	音楽	有給休職	50％	57/4
〃	〃	理数科教師	〃	100％	61/1
〃	山口県	稲作	派遣職員	70％	62/1
〃	県立山口図書館	司書	〃	100％	02/1
〃 岩国市	岩国市教育委員会	音響	〃	〃	02/1

(3) 海外移住事業

表1　海外移住者年度別・県別統計

平成3年3月31日作成
平成2年3月31日現在

年度（昭和） ＼ 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
27 ～ 40	252	388	891	1,778	2,040	5,349	57,927
41 ～ 45	36	31	50	159	95	371	6,585
46 ～ 50	6	13	23	76	36	154	3,781
51 ～ 55	4	8	42	62	18	134	2,598
56 ～ 60	—	8	8	34	14	64	1,420
61	—	—	—	8	—	8	146
62	—	—	6	2	—	8	171
63	—	—	—	3	4	7	157
平成元	—	1	3	3	—	7	
合　計	298	489	1,023	2,125	2,207	6,102	72,873

表2　移住先国別・県別統計

平成3年3月31日作成
平成2年3月31日現在

移住先国 ＼ 県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
ブラジル	204	359	826	1,339	1,934	4,662	53,562
パラグァイ	18	27	79	486	105	715	7,136
アルゼンティン	21	11	21	80	28	161	2,735
ボリビア	18	23	30	1	2	74	1,905
ドミニカ	23	5	18	57	64	167	1,330
（上記計）	284	425	974	1,963	2,133	5,779	66,668
その他	14	24	49	162	74	323	6,117
合　計	298	449	1,023	2,125	2,207	6,102	72,873

表3　年度別・移住先国別実績

平成元年3月31日現在

国＼年度	27～30	31～35	36～40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	計
ブラジル	7,715	29,727	9,488	785	638	442	434	454	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	51	40	33	24	53,586
パラグァイ	873	4,214	1,271	89	59	35	35	24	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	5	11	13	9	7,145
アルゼンティン	119	328	687	176	170	113	155	146	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	35	31	31	31	20	6	11	2,746
ボリヴィア	94	1,162	400	1	11	51	27		1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	3	4	7	1	2	1,907
ドミニカ		1,319	6					3																		2		1,330
ヴェネズエラ	3	29		1	2											4	3	1	4		2							49
コロンビア		18	18	4	3	2	2	2					1			2	1	2										55
ペルー						2		3																				55
チリ		6	5	1													1										1	14
ウルグァイ		15	22	2	1		3										2		1									46
コスタリカ																		1			1							2
ホンジュラス																				2								2
メキシコ	1	14	5																									20
小計	8,805	36,832	11,902	1,059	884	645	656	632	674	763	425	389	424	474	417	428	331	246	203	123	142	98	84	91	78	55		66,907
アメリカ		377	11																									388
カナダ				472	659	484	490	604	424	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	18	35	16		5,157
オーストラリア																	15	40	57	44	31	19	9	37	58	86		421
小計		377	11	472	659	484	490	604	424	249	206	145	82	28	50	55	218	351	397	234	75	39	25	55	93	102		5,966
計	8,805	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157		72,873

表4　海外移住者移住統計　＜年度別・出身県別移住実績＞

平成3年3月31日現在

府県＼年度	27～30	31～35	36～40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	計
北海道	569	2,305	1,107	71	19	35	40	49	45	32	5	17	28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	3	7	10	5		4,481
青森	59	231	281	21	7	4	7	5	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4							1	679
岩手	28	272	439	33	16	7	7	10	2	8	4	3	1	3	5	3		1							2	3	1	849
宮城	479	274	67	12	10	8	12	7	10	6	2	5	3		12	1	7	11	2	8		1		2	2			941
秋田	49	247	104	11	6	4	5	3	1	3	5	3	4	2	4	2	3	3	1			1						461
山形	120	430	229	10	7	3	6	2	2	1	2	6	15	1		1	2	1			10		1					849
福島	675	1,689	141	16	9	9	7	7	6	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		1		1				2,612
茨城	60	251	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10		8	3	6	2	4	2	1		1	2		1		2	649
栃木	45	159	75	11	8	9	5	12	1	2	2	1	2	9	2	2	1		3									349
群馬	326	696	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8	11	6	4	4	4	11	6	2	1		5	5	8	1	3	1,265
埼玉	71	202	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12	14	15	23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	780
千葉	50	312	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5	15	16	9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2	899
東京	307	1,647	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86	69	65	46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	5,954
神奈川	97	524	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45	56	83	66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17	2,346
新潟	54	223	45	4	15	5	7	13	11	3	5	2	2	3	6	9	1		2		7	2			3	5		427
富山	51	93	36	12	12	4	5	6	11	4	6	1	1	1	13	1		4					2					263
石川	29	192	49		2	3	3	1	3	2	1	5	3	1	2		1			1		1	2	1				302
福井	19	215	123	11	6	6	9	7	6	4	1	1	1			4	2	1	4	1	1							422
山梨	45	223	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1		2	2	1	2	2	7		2	4	1		4			438
長野	103	427	222	8	9	13	7	14	8	4	19	4	9	3	2	11	4		4	1	1	1		1	1			876
岐阜	89	304	66	3	7	3	5	3	10	4	9	1	6		6	4		4	7		1			5				537
静岡	173	448	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16	12	18	17	7	7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1	1,080
愛知	115	289	72	29	26	22	30	40	28	16	6	25	11	14	10	26	35	20	28	16	4	10	4	2	2		1	881
三重	92	264	76	15	11	4	12	8	10	16	14	2	7	8	6	3	4	1	4	3		1		1	1			563
滋賀	13	58	36	9	17	12	5	13	8	1	2	2	1	2	13	5	6	9	2				1					215
京都	70	159	48	14	23	29	28	22	9	8	5	5		12	3	11	6	9	7	5	5	3		8	6	2	5	502
大阪	59	290	208	89	88	64	58	80	72	54	37	30	22	33	39	31	33	21	61	24	9	5	3	11	5	1	4	1,430
兵庫	109	435	209	74	69	39	29	41	41	14	13	13	23	24	12	12	9	25	24	5	9	1	6	4	6	1		1,247
奈良	22	77	106	2	7	2	4	6	4	4	2	5	2	8	2	1	1	8	3	1	3	1	1		1	2		275
和歌山	788	926	76	37	21	14	19	11	9	1	3			1	8	2	1	5		10		1	2	1	2			1,938
鳥取	17	191	44	5	11	6	6	8	1	2		2	1				1	3										298
島根	62	183	143	4	13	5	1	8	5	3	1	2	2		1	2	4	1	8									448
岡山	133	545	213	12	17	8	4	9	9	5	6	2	1	6	13	13	5	5	7				1		6		2	1,022
広島	232	1,277	269	52	42	21	25	19	22	17	20	4	13	12	14	7	17	12	16	8	2	6	2	8	2	3	1	2,123
山口	562	1,256	222	28	14	9	18	26	10	11	7	2	6	4	9		1	4	1		9		4			4		2,207
徳島	19	255	42		1	1	4	4	2	10		2	1	1		2		1	3		1		1		1			351
香川	69	385	100	11	8	4	1	2	9	1	7		1	8		2	2	2	1	1					1			615
愛媛	175	1,323	244	5	11	7	8	7	9	3	2	3	3	1	1	1	5	14	9	1	1		5	2	2	6	1	1,849
高知	209	2,201	226	6	23	14	4	6	5	5		1	1	4	4	3	4	2		2					1	1		2,722
福岡	640	2,753	767	44	29	20	28	33	21	25	8	5	7	21	14	14	15	30	14	16	5	9	5	2	2	1	3	4,531
佐賀	56	754	255	7	6	4	5	6	3	4	3	2		7	3				1		6		2					1,124
長崎	362	2,411	907	25	32	11	11	20	11	19	2	6	3	3	16	5	13	5		3	3	3	1		2	1	1	3,876
熊本	1,038	2,618	518	42	41	26	35	11	13	4	4	3	15	13	8	9	8	12	3	3	6	2	2	1		11	2	4,448
大分	83	224	117	10	8	12	16	8	16	12	3	9	11	5		5	4	2	5	1			1					551
宮崎	293	946	205	49	48	16	16	8	4	5	2	4	1	11	3	4	8	6	3	10	9	2		2	11		3	1,670
鹿児島	84	2,036	272	15	41	32	26	21	14	10	11	1	7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	4			1		2,618
沖縄	5	3,989	1,569	186	176	193	165	234	146	80	31	21	18	39	39	68	60	42	51	28	25	11	15	14	11	1	1	7,218
その他※										249	206	145	82	1				3	1	1	1			2	1			692
計	8,805	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	500	469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	72,873

※　昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計はあるが、県別の統計がないためその他の欄に計上した。

表5　子弟研修生年度別受入実績

平成3年3月31日現在

回数	年度	研修生名	出身国	研修科目	研修機関
1	46	池田秀広	ブラジル フンシャール	農産加工	広島県立西条農業高校 広島県食品工業試験場
4	49	西山立美	ブラジル サンパウロ	農産加工	山口県経済農協連 山口加工場
4	49	渡部保夫	パラグァイ フラム	農協	広島県農業協同組合研修センター
7	52	市来清文	ブラジル リオデジャネーロ	花卉園芸	美香園（広島県）
8	53	岩崎正基	ブラジル ラーモス	果樹園芸	岡山県農業試験場
9	54	上田時江	パラグァイ	助産婦	広島県立広島病院
9	54	重永智平	アルゼンティン	花卉栽培	岡山県農業大学校 岡山県農業試験場
9	54	小松滋	ブラジル	果樹	岡山県農業試験場
10	55	秋枝修	ブラジル サンパウロ	養鶏	㈲中山養鶏場（山口県）
				電気	㈱トミナガ電気（山口県）
10	55	水島啄磨	ボリビア サンファン	養鶏	岡山県養鶏試験場 ㈱初岡孵卵場（岡山県）
11	56	永橋正也	アルゼンティン ウルキッサ	花卉	岡山大学農学部
11	56	伊佐ラウルエドワルド	アルゼンティン ブルサコ	花卉	岡山大学農学部
12	57	善村エミリオ	パラグァイ チャペス	農業機械	山口県農業協同組合中央会
13	58	井口克博	ブラジル ポルトアレグレ	果樹	近藤農園（岡山県）
14	59	津守真一	ブラジル フンシャール	花卉	高木農園（広島県高田郡）
14	59	鈴川宏道	ブラジル サンパウロ	養鶏	㈱よしかわ鶏卵（山口県）
				果樹	山口県大島柑橘試験場
14	59	山田紀行	アルゼンティン ガルアペー	果樹	広島県果樹試験場
14	59	山本富士佳	ドミニカ サンクリストバル	コンピューター	宇部短期大学 ㈱宇部電子計算センター
15	60	伊藤ジョージ	ブラジル トメアス	果樹	山口県大島柑橘試験場
15	60	奈良木昭司	ヴェネズエラ サンアントニオ	コンピューター	福山総合高等職業訓練校 ㈱ローツェ（広島県）
16	61	難波好江スザンナ	ブラジル ベレーン	獣医学	山口県畜産試験場
17	62	高橋家久	アルゼンティン ラプラタ	蔬菜	岡山大学農学部
18	63	井上シルビア雅代	アルゼンティン ブェノスアイレス	花卉	岡山大学農学部
19	H1	佐々木レオナルドパブロ	アルゼンティン モレーノ	花卉	岡山大学農学部
19	1	佐々木ユリセシリア	ブラジル サンパウロ	栄養学	広島県立病院・広島県廿日市保健所・広島市安佐南，東保健所
19	1	早川千恵美エレナ	ブラジル ブラジリア	果樹	広島県農協中央会(世羅幸水農園)
20	2	鳥屋エレナ智美	ボリヴィア	園芸	岡山大学農学部

表6　中堅移住者技術向上研修生年度別受入実績

平成3年3月31日現在

回数	年度	研修生名	出身国	研修科目	研修機関
1	59	脇田延芳	アルゼンティン ブェノスアイレス	花卉栽培	岡山大学農学部
3	61	上野　至	アルゼンティン ニツバル	農業協同組合の運営	岡山市高松農業協同組合
3	61	後藤吉雅	パラグァイ フラム	農業協同組合の運営	府中農業協同組合
4	62	西村武人	ブラジル サンパウロ	堆肥生産技術	深川養鶏農業協同組合（山口県） 宇部市農業協同組合（山口県） ㈱船方総合農場（山口県）
5	63	藤井　博	パラグァイ フラム	総務関係	駅家農協（福山市）
6	H1	足立　猛	ボリヴィア サンファン	農業協同組合の運営	米子市農業協同組合（鳥取県）
6	1	福原金司	ウルグァイ ラスピエドラス	企業経営	常石造船株式会社（広島県）
7	2	山本健蔵	ドミニカ	自動車整備	㈱トヨタオート山口

4　広報啓発業務

行事別開催回数実績

平成3年3月31日現在

年度 / 分野区分 / 行事区分	62年度			63年度			平成元年度			平成2年度		
	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊
説明会	－	33 (21)	49	1	15 (10)	50	1	11 (8)	49	－	3 (8)	48
セミナー講演会	5	6	5	8	4	3	21	5	8	3	－	3
写真展	7	－	－	3	－	2	5	－	3	2	－	4
計	12	39	54	12	19	55	27	16	60	－	－	55
パネル写真テープ貸出等	6	2	24	7	3	20	9	2	22	－	－	10

(注) 1. ( )内数は，そのうちの開発青年関係分

2. 上記の他，協力隊元年度春募集テレビパブリシティ5回，ラジオ1回